

福岡市子育て世帯住替え助成金対象者認定申請書兼同意書

令和 年 月 日

(宛先) 福岡市長

申請者 (世帯主)	ふりがな		転居予定日	令和 年 月 日
	氏名		電話	(日中連絡可能な番号を記入してください) ・ ・
	メール	(大文字と小文字は区別し、正しく記入してください。) @		
住所	(〒 -)			

福岡市子育て世帯住替え助成金の助成対象者の認定を受けたいので、必要書類を添えて、下記のとおり申請します。
また、下記の【誓約事項】に掲げる助成対象者の要件に該当していることを誓約します。なお、助成対象者の要件の審査のため、申請にあたり市に提出した個人情報に基づき、福岡県警察（誓約事項 1 の確認）及び市情報所管課（誓約事項 2～4 の確認）に対して照会すること並びに次項の【同意事項】で同意した内容に使用されることに同意します。

1 住替え後の世帯の状況（妊娠中の方はチェックをつけて下さい。） ☐ 転居日時時点で妊娠中
(確認欄)

下記の世帯員以外に、生計を同一にする者（別世帯の配偶者）が ☐ いません。 ☐ います。

	同意欄	ふりがな 氏 名	続柄	生 年 月 日
1	☐		本人 (申請者)	昭/平/令 年 月 日 (歳)
2	☐			昭/平/令 年 月 日 (歳)
3	☐			昭/平/令 年 月 日 (歳)
4	☐			昭/平/令 年 月 日 (歳)
5	☐			昭/平/令 年 月 日 (歳)
6	☐			昭/平/令 年 月 日 (歳)

(別世帯の配偶者がいる場合は、記載してください。)

1	☐			昭/平/令 年 月 日 (歳)
	住所	(〒 -)		

記

【誓約事項】

- 福岡市暴力団排除条例（平成 22 年福岡市条例第 30 号）第 2 条第 2 項に規定する暴力団員又は第 6 条に規定する暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者ではありません。
- 生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 6 条第 1 項に規定する被保護者ではありません。
- 生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号）第 3 条第 3 項に規定する生活困窮者住居確保給付金の転居費用を受給していません。
- 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）第 14 条第 1 項に規定する支援給付（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律（平成 19 年法律第 127 号）附則第 4 条第 1 項に規定する支援給付を含む。）を受けている者ではありません。

【同意事項】

同意する内容	チェック
住民基本台帳の情報について閲覧がされること。	☐
市税に係る徴収金（市税及び延滞金）に滞納がないこと及び課税情報の確認にあたり、税務担当課に本申請書が開示され、市税等の課税状況及び納付状況についての照会がされること。	☐
【福岡市営住宅から転居の場合のみ】市営住宅管理電算システムの情報について閲覧がされること。	☐

2 転居予定の住宅に係る確認事項

(1) 以下の表の左欄に掲げる住宅から、右欄に掲げる福岡市内の住宅に転居を行う予定である。	はい ・ いいえ
---	----------

転居前の住宅	転居後の住宅
次の各号に掲げる要件のいずれかに該当する住宅 (1) 申請者又は同居者が所有者と賃貸借契約を締結し、家賃を支払う民間賃貸住宅又は公的賃貸住宅 (2) 申請者又は同居者が使用許可を受け、使用料を支払う公的賃貸住宅 (3) 転居する者の勤め先の会社が所有管理又は借り上げている社宅等の住宅 (4) 申請者又は同居者の2親等以内の親族が所有する持ち家 (5) 申請者又は同居者が所有する持ち家（ただし、離婚・配偶者からの暴力等を理由とした転居に限る） (6) その他、特に市長が転居を必要と認める住宅	次の各号に掲げる要件のいずれかに該当する住宅 (1) 申請者又はその同居者が、所有者から購入した中古住宅

(チェック)

- ☐ 申請内容に虚偽がないことを表明・確約する。
- ☐ 申請内容に虚偽があった場合には、当該助成金の全部を市長に返還し、一切異議を申し立てない。

《市確認欄》
本人確認書類（窓口申請の場合は提示、郵送（メール）申請の場合は写しを同封（添付））

申請者が本人の場合	免・個カ・住カ・旅・保・その他（ ）
申請者が本人以外の場合	申請者本人以外の本人確認書類
	免・個カ・住カ・旅・保・その他（ ）
	権限があることの証明書類 委任状・その他（ ）